

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,924,533	1,918,794	2,777,526
経常利益 (千円)	44,609	91,442	104,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	30,350	62,724	20,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,156	72,137	49,143
純資産額 (千円)	3,408,129	3,443,957	3,422,116
総資産額 (千円)	4,491,835	5,706,220	4,655,428
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	15.09	31.18	10.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.9	60.4	73.5

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.54	17.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸に係る損益の表示方法を変更し、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等について組替え後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (注)3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が194百万円、受取手形・完成工事未収入金が240百万円、たな卸資産が637百万円増加したことなどによります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が6百万円減少し、投資有価証券が19百万円増加したことなどによります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は991百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは、短期借入金が169百万円、1年内返済予定の長期借入金が27百万円増加し、支払手形・工事未払金が36百万円減少したことなどによります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円増加いたしました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円の計上、その他有価証券評価差額金が9百万円増加、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の状況

(売上高)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	1,315,795	68.4	1,118,516	58.3	15.0
	請負住宅事業	540,565	28.1	733,859	38.3	35.8
	小計	1,856,360	96.5	1,852,375	96.6	0.2
不動産仲介事業		47,836	2.5	46,648	2.4	2.5
不動産賃貸事業		20,336	1.0	19,771	1.0	2.8
合計		1,924,533	100.0	1,918,794	100.0	0.3

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした緊急事態宣言下、一時、経済活動が抑制され、企業収益や個人消費が減速いたしました。その後、緊急事態宣言解除を経て徐々に持ち直しの動きも見られましたが、感染症の再拡大により再び予断を許さない厳しい状況にあり、今後の国内外の感染症の動向から先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する不動産業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大や各地で起こっている集中豪雨被害から消費マインドの低下が懸念され、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、戸建分譲住宅事業におきましては、耐震・制震などの付加価値化に注力し、販売促進を行いました。売上高は1,852百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し3百万円(前年同期比0.2%)の減収となりました。

不動産仲介事業におきましては、建売住宅事業の売上高が減少したことに伴い、売上高は46百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し1百万円(前年同期比2.5%)の減収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は19百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し0.5百万円(前年同期比2.8%)の減収となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は319百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し37百万円(前年同期比13.5%)の増益となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は79百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し46百万円(前年同期比143.7%)の増益となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は91百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し46百万円(前年同期比105.0%)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し32百万円(前年同期比106.7%)の増益となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		2,012,000		578,800		317,760

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,010,900	20,109	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,109	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社誠建設工業	大阪府堺市中区福田46	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,452,552	1,646,968
受取手形・完成工事未収入金	234,901	2 475,075
販売用不動産	360,017	210,128
仕掛販売用不動産	1,263,331	2,042,016
未成工事支出金	192,809	201,294
その他	103,169	71,017
<b>流動資産合計</b>	<b>3,606,781</b>	<b>4,646,500</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	81,068	74,883
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,884	3,382
<b>有形固定資産合計</b>	<b>726,943</b>	<b>719,257</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	483	333
のれん	2,530	2,151
電話加入権	127	127
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,141</b>	<b>2,611</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	275,705	294,988
繰延税金資産	9,268	8,538
その他	33,587	34,324
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>318,561</b>	<b>337,851</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,048,646</b>	<b>1,059,720</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,655,428</b>	<b>5,706,220</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	204,955	2 168,313
短期借入金	252,000	421,200
1年内返済予定の長期借入金	291,704	318,861
未払法人税等	7,034	25,125
賞与引当金	4,708	1,086
完成工事補償引当金	1,448	1,582
その他	33,293	55,798
<b>流動負債合計</b>	<b>795,144</b>	<b>991,967</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	438,168	1,262,746
繰延税金負債		7,549
<b>固定負債合計</b>	<b>438,168</b>	<b>1,270,295</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,233,312</b>	<b>2,262,263</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,477,642	2,490,072
自己株式	119	119
株主資本合計	3,374,082	3,386,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,033	57,445
その他の包括利益累計額合計	48,033	57,445
純資産合計	3,422,116	3,443,957
負債純資産合計	4,655,428	5,706,220

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,924,533	1,918,794
売上原価	1,642,937	1,599,263
売上総利益	281,595	319,531
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,929	40,724
給料及び手当	53,280	55,252
賞与引当金繰入額	565	593
法定福利費	14,466	14,655
販売手数料	17,314	14,059
広告宣伝費	21,426	17,133
租税公課	29,435	31,212
支払手数料	40,337	37,102
減価償却費	4,368	3,822
のれん償却額	379	379
その他	25,409	24,948
販売費及び一般管理費合計	248,913	239,884
営業利益	32,682	79,646
営業外収益		
受取利息	28	34
受取配当金	7,316	6,344
貸倒引当金戻入額	3,161	
助成金収入		6,000
雑収入	3,612	4,462
営業外収益合計	14,119	16,840
営業外費用		
支払利息	2,191	5,044
営業外費用合計	2,191	5,044
経常利益	44,609	91,442
税金等調整前四半期純利益	44,609	91,442
法人税、住民税及び事業税	16,445	30,299
法人税等調整額	2,186	1,582
法人税等合計	14,259	28,717
四半期純利益	30,350	62,724
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,350	62,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	30,350	62,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,806	9,412
その他の包括利益合計	4,806	9,412
四半期包括利益	35,156	72,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,156	72,137
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループでは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた20,336千円は「売上高」に、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた7,355千円及び「雑支出」に表示していた3,166千円は「売上原価」に組替えております。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	120,770千円	185,199千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	28,486千円
支払手形	千円	3,782千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	13,333千円	7,836千円
のれんの償却額	379千円	379千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,296	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,295	25	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事 業	不動産 賃貸事 業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	1,315,795	540,565	1,856,360	47,836	20,336	1,924,533	1,924,533	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		588,662	588,662	22,173	4,804	615,640	615,640	
計	1,315,795	1,129,227	2,445,023	70,010	25,140	2,540,173	615,640	1,924,533
セグメント利益	151,876	69,277	221,154	70,010	13,324	304,488	22,892	281,595

(注)1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事 業	不動産 賃貸事 業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	1,118,516	733,859	1,852,375	46,648	19,771	1,918,794	1,918,794	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		854,398	854,398	20,771	6,054	881,224	881,224	
計	1,118,516	1,588,257	2,706,773	67,420	25,825	2,800,019	881,224	1,918,794
セグメント利益	166,165	88,231	254,396	67,420	18,439	340,256	20,725	319,531

(注)1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「建売住宅事業」「請負住宅事業」「不動産仲介事業」を報告セグメントとしておりましたが、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」を報告セグメントに追加いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円09銭	31円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	30,350	62,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	30,350	62,724
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,830	2,011,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社誠建設工業  
取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

代表社員

業務執行社員

公認会計士

花 枝 幹 雄

印

業務執行社員

公認会計士

卯 野 貴 志

印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。